

# 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

(平成27年4月1日現在)

## 調査結果のポイント

- 公立小中学校の構造体の耐震化の状況は95.6%となり、前年度から3.1ポイント上昇した。また、全国の3分の2の設置者が耐震化を完了した。
- 耐震対策が未実施の建物は5,212棟残っており（前年度8,956棟）、そのうち、814棟がIs値0.3未満の建物（震度6強以上の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い建物）である（前年度1,254棟）。
- 落下防止対策が必要な吊り天井を有する屋内運動場等は、前年度から1,373棟減少し、4,849棟（全国の屋内運動場等の14.5%）となった。

## I. 校舎等の耐震化

- 耐震性がない建物（小中学校）：5,212棟（前年度 8,956棟）

### 【耐震性がない（耐震診断未実施含む）5,212棟の内訳】

- Is値0.3未満の棟数：814棟（前年度 1,254棟）
- Is値0.3以上の棟数：3,435棟（前年度 6,080棟）
- 第2次診断等が未実施の棟数：963棟（前年度 1,622棟）

- 耐震化率（小中学校）：95.6%（前年度 92.5%）（113,292棟/118,504棟）  
 ※耐震化工事に先立って行う第2次診断等の実施率：98.5%（前年度 97.6%）

- 耐震化率が下位の都道府県（小中学校）

① 広島県	83.5%	⑥ 北海道	88.2%
② 福島県	84.9%	⑦ 岡山県	89.1%
③ 沖縄県	85.7%	⑧ 茨城県	90.7%
④ 山口県	86.9%	⑨ 富山県	90.9%
⑤ 愛媛県	86.9%	⑩ 島根県	91.6%

- 耐震性がない建物の残棟数が多い設置者（小中学校）

① 岡山市	134棟	⑥ 福島市	72棟
② 福山市	132棟	⑦ 那覇市	70棟
③ 東大阪市	110棟	⑧ 函館市	63棟
④ 広島市	90棟	⑨ いわき市	63棟
⑤ 富山市	78棟	⑩ 郡山市、北九州市	62棟

## ●過去 3 年間の調査結果の推移

	耐震化率			残棟数	第2次診断等実施率
	H25	H26	H27	H27	H27
小中学校	88.9%	92.5%	95.6%	5,212 棟	98.5%
幼稚園	79.4%	83.6%	86.7%	601 棟	90.1%
高等学校	86.2%	90.0%	93.7%	1,866 棟	98.0%
特別支援学校	94.6%	96.5%	98.1%	107 棟	99.7%
合計	88.3%	91.9%	95.1%	7,786 棟	98.2%

※ 以上は非木造建物の数値。

●木造建物の耐震化率：89.7%（前年度 85.9%）（927 棟/1,033 棟）

## II. 非構造部材の耐震点検・耐震対策（小中学校）

### 1. 屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策

●対策が未実施の吊り天井を有する屋内運動場等：

**4, 849 棟**（前年度 6, 222 棟）（屋内運動場等の全棟数 33, 392 棟の 14. 5%）

※調査対象は、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、高さ 6 メートルを超える吊り天井、または、水平投影面積が 200 ㎡を超える吊り天井を有する建物。

●対策未実施の吊り天井を有する屋内運動場等の数が多い都道府県

① 愛知県	4 1 1 棟	⑥ 福岡県	2 1 7 棟
② 兵庫県	3 5 2 棟	⑦ 茨城県	1 9 8 棟
③ 東京都	3 1 9 棟	⑧ 埼玉県	1 9 0 棟
④ 大阪府	2 6 1 棟	⑨ 北海道	1 8 2 棟
⑤ 千葉県	2 3 1 棟	⑩ 長野県	1 6 3 棟

●平成 26 年度に吊り天井の落下防止対策を行った数が多い都道府県

① 大阪府	3 5 6 棟	⑥ 神奈川県	9 2 棟
② 兵庫県	1 1 1 棟	⑦ 東京都	7 2 棟
③ 静岡県	1 0 2 棟	⑧ 長野県	4 3 棟
④ 愛知県	9 8 棟	⑨ 茨城県	4 1 棟
⑤ 福岡県	9 4 棟	⑩ 千葉県	4 0 棟

## 2. 上記 1 以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

● 耐震点検実施率：93.0%（前年度 89.6%）（27,398 校/29,460 校）

※人に重大な被害を与える恐れがある箇所について、学校教職員または学校設置者が学校全体の耐震点検を実施しているかを調査したもの。

※学校設置者が耐震点検を実施しているのは72.0%。

● 耐震対策実施率：64.5%（前年度 58.6%）（18,998 校/29,460 校）

※人に重大な被害を与える恐れがある箇所について、耐震対策実施済の学校数及び対策が不要の学校数の割合。

調査対象： 公立学校施設の全設置者  
（福島県檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村内の全学校を除く）

調査時点： 平成27年4月1日現在

調査項目： 小学校・中学校・幼稚園（幼保連携型認定こども園含む）・高等学校・中等教育学校・特別支援学校に係る以下の項目

- ・構造体の耐震化【非木造】
- ・構造体の耐震化【木造】
- ・屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策
- ・非構造部材の耐震対策